

MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)

月次レポート

2022年
10月31日現在

追加型投信/内外/資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.5%	0.4%	1.7%	0.7%	—	4.3%

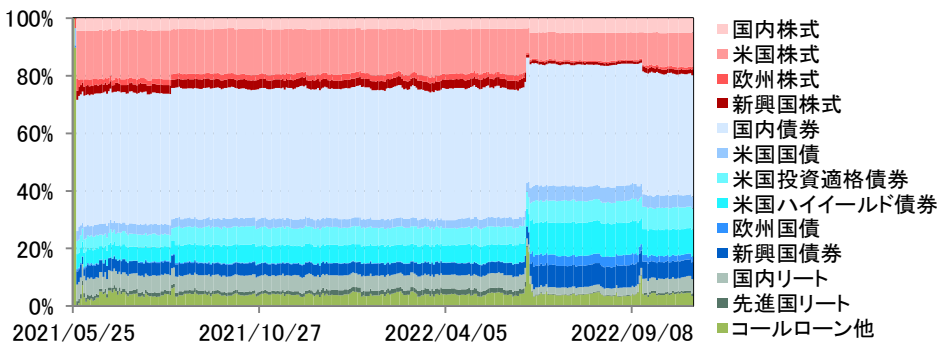
・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
国内株式	4.9%
米国株式	12.1%
欧州株式	0.9%
新興国株式	1.8%
国内債券	42.3%
米国国債	4.1%
米国投資適格債券	7.5%
米国ハイイールド債券	9.3%
欧州国債	2.0%
新興国債券	5.8%
国内リート	5.1%
先進国リート	0.7%
コールローン他	3.5%

・比率は、各資産別に投資している投資信託証券の評価額をもとに計算したものです。

■資産別組入比率推移



・比率は、各資産別に投資している投資信託証券の評価額をもとに計算したものです。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■基準価額および純資産総額

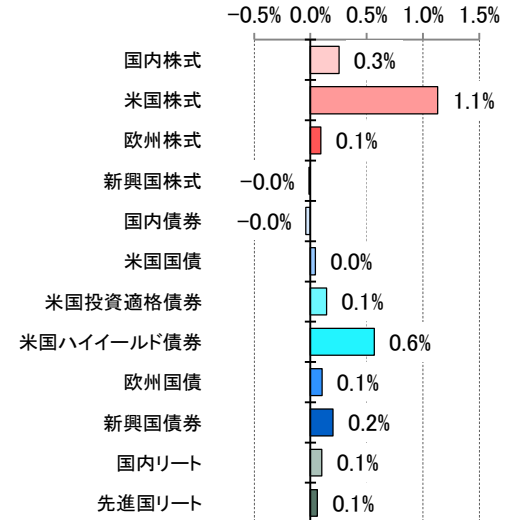
基準価額(1万口当たり)	10,426円
前月末比	+258円
純資産総額	61.95億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第1期	2022/05/20	0円
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
設定来累計		0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■当月の騰落率要因



・上記騰落率要因は、各資産別に投資している投資信託証券がファンドの騰落率(1ヵ月)に与えた影響等の目安をお伝えするために簡便的に計算した概算値であり、信託報酬等の費用を考慮しておりません。また、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・各騰落率要因は、各投資信託証券の、課税前分配金を考慮した月間騰落率と資産配分比率に基づく概算値です。各騰落率要因の合計と左記ファンドの騰落率(1ヵ月)は必ずしも一致するものではありません。

■組入通貨

通貨	比率
1 日本円	55.8%
2 ミドル	39.2%
3 ユーロ	2.5%
4 香港ドル	0.4%
5 インドルピー	0.3%
その他	1.8%

・比率は、投資対象投資信託証券の各通貨別構成比率と組入比率をもとに計算したものです。

MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)

月次レポート

2022年
10月31日現在

追加型投信/内外/資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

ファンド	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.4%	1.8%	4.2%	3.7%	—	10.0%

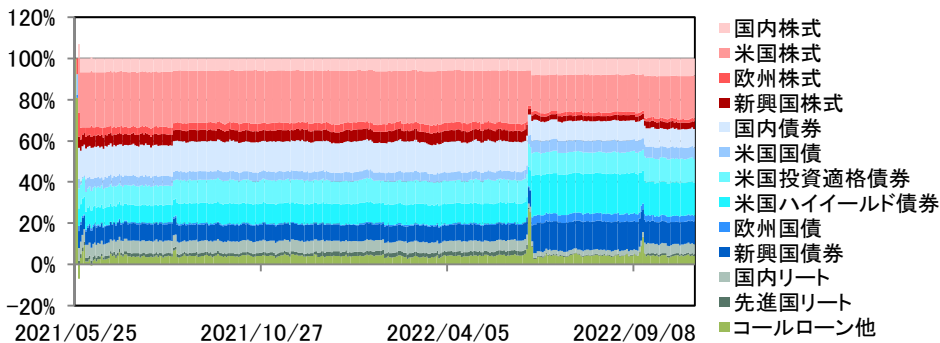
- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
国内株式	8.2%
米国株式	20.8%
欧州株式	1.6%
新興国株式	3.4%
国内債券	9.1%
米国国債	5.6%
米国投資適格債券	11.7%
米国ハイイールド債券	16.0%
欧州国債	2.8%
新興国債券	11.0%
国内リート	4.9%
先進国リート	0.9%
コールローン他	3.9%

・比率は、各資産別に投資している投資信託証券の評価額をもとに計算したものです。

■資産別組入比率推移



・比率は、各資産別に投資している投資信託証券の評価額をもとに計算したものです。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■基準価額および純資産総額

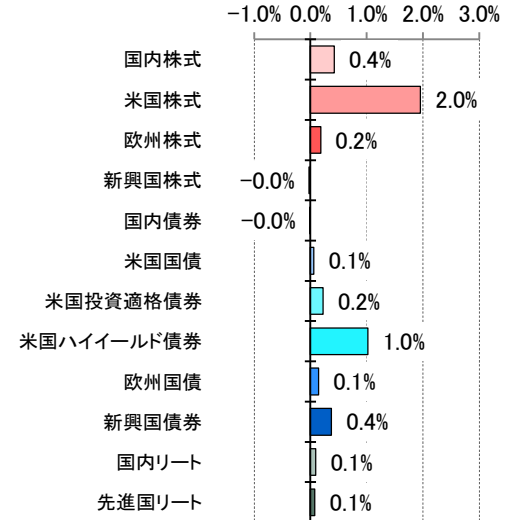
基準価額(1万口当たり)	10,986円
前月末比	+467円
純資産総額	284.97億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第1期	2022/05/20	10円
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
設定来累計		10円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■当月の騰落率要因



・上記騰落率要因は、各資産別に投資している投資信託証券がファンドの騰落率(1ヵ月)に与えた影響等の目安をお伝えするために簡便的に計算した概算値であり、信託報酬等の費用を考慮しておりません。また、その正確性、完全性を保証するものではありません。

・各騰落率要因は、各投資信託証券の、課税前分配金を考慮した月間騰落率と資産配分比率に基づく概算値です。各騰落率要因の合計と左記ファンドの騰落率(1ヵ月)は必ずしも一致するものではありません。

■組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	65.7%
2 日本円	26.1%
3 ユーロ	3.7%
4 香港ドル	0.7%
5 インドルピー	0.5%
その他	3.3%

・比率は、投資対象投資信託証券の各通貨別構成比率と組入比率をもとに計算したものです。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(積極型)

月次レポート

2022年
10月31日現在

追加型投信/内外/資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	6.4%	2.4%	4.7%	4.9%	—	14.0%

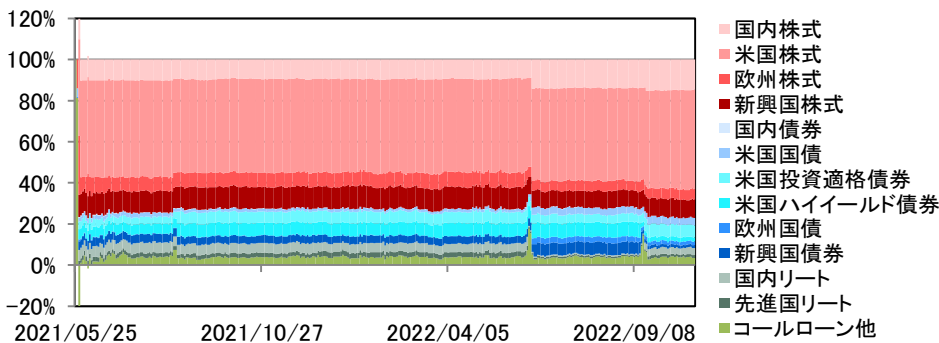
- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
国内株式	14.8%
米国株式	48.3%
欧州株式	5.0%
新興国株式	8.8%
国内債券	0.0%
米国国債	3.6%
米国投資適格債券	5.9%
米国ハイイールド債券	2.1%
欧州国債	1.6%
新興国債券	1.4%
国内リート	3.5%
先進国リート	1.3%
コールローン他	3.6%

・比率は、各資産別に投資している投資信託証券の評価額をもとに計算したものです。

■資産別組入比率推移



・比率は、各資産別に投資している投資信託証券の評価額をもとに計算したものです。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■基準価額および純資産総額

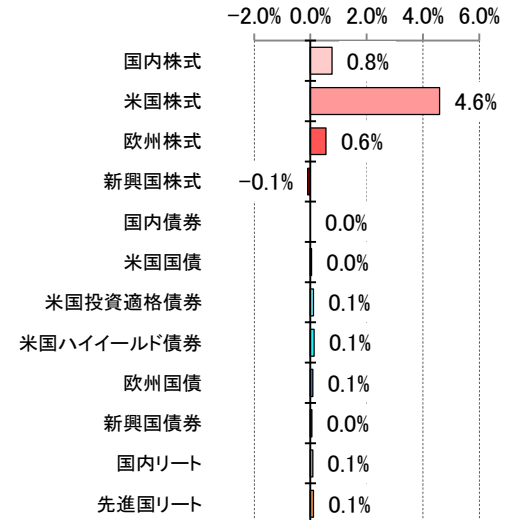
基準価額(1万口当たり)	11,393円
前月末比	+684円
純資産総額	99.46億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第1期	2022/05/20	10円
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
設定来累計		10円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■当月の騰落率要因



・上記騰落率要因は、各資産別に投資している投資信託証券がファンドの騰落率(1ヵ月)に与えた影響等の目安をお伝えするために簡便的に計算した概算値であり、信託報酬等の費用を考慮していません。また、その正確性、完全性を保証するものではありません。

・各騰落率要因は、各投資信託証券の、課税前分配金を考慮した月間騰落率と資産配分比率に基づく概算値です。各騰落率要因の合計と左記ファンドの騰落率(1ヵ月)は必ずしも一致するものではありません。

■組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	62.8%
2 日本円	21.8%
3 ユーロ	4.3%
4 香港ドル	1.8%
5 インドルピー	1.4%
その他	8.0%

・比率は、投資対象投資信託証券の各通貨別構成比率と組入比率をもとに計算したものです。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
○運用経過

三菱UFJモルガン・スタンレー証券からの助言に基づいて運用を行いました。短期市場見通しに基づくアセットアロケーションについては国内株式、米国国債、欧州国債、米国投資適格債券などに多く配分しました。

保守型：S&P500インデックスマザーファンドなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

標準型：S&P500インデックスマザーファンドなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

積極型：S&P500インデックスマザーファンドなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

○市況概要
<内外株式>

日本を含む先進国の株式市況は、インフレや金融政策への不透明感が根強い中、一部慎重な見方のあった米主要企業の決算で底堅い業績が確認されたことなどが好材料となり、上昇しました。新興国の株式市況は概ね下落しました。

<内外債券>

先進国の債券利回りは、まちまちの動きとなりました。米国の債券利回りは、物価上昇に対する懸念などを背景に上昇しました。欧州の債券利回りは、英国の財務に対する懸念の後退や、欧州中央銀行(ECB)の利上げペースの減速期待などが材料となり、低下しました。国内の債券利回りはほぼ横ばいとなりました。新興国の債券利回りはまちまちの動きとなりました。

<オルタナティブ>

日本を含む先進国の不動産投資信託(REIT)市況は、先進国株式が上昇したことなどから上昇しました。金価格は、米国長期金利が上昇したことなどから下落しました。原油は、石油輸出国機構(OPEC)プラスの減産決定などから上昇しました。

<為替>

為替市場では、米ドルは日米金利差拡大などから対円で上昇しました。ユーロは対円で上昇しました。

○今後の運用方針、見通し

短期市場見通しに基づくアセットアロケーションの方針を据え置きました。今後も短期的な波乱要因に注意を払いつつも、中長期では世界経済の拡大に寄り添う形でのリスク資産の持ち直しを見込みます。引き続き、グローバル市場についての長期および短期見通しに関する分析をふまえ、日本を含む世界各国の様々な資産に分散投資を行っていきます。分散投資の枠組みの維持と適切な基本資産配分比率の管理を通じて、目標リスク水準に沿った運用を行い、中長期に渡ってファンド価値の増大を目指します。

MUFG ウェルス・インサイト・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

<ファンドの名称>

ファンドの名称について、正式名称ではなく略称で記載する場合があります。
 なお、各ファンドを総称して「MUFG ウェルス・インサイト・ファンド」という場合があります。

正式名称	略称
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)	保守型
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	標準型
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(積極型)	積極型
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(マネープール)	マネープール

■ファンドの目的

【保守型／標準型／積極型】

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式、債券、不動産投資信託証券(リート)、商品(コモディティ)およびオルタナティブ資産を実質的な主要投資対象とし、利子収益および配当収益の確保ならびに値上がり益の獲得をめざします。

【マネープール】

わが国の公社債等を実質的な主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

ファンド構成 MUFG ウェルス・インサイト・ファンドは、目標リスク水準が異なる3つのファンドとマネープールの計4ファンドから構成されています。

■ファンドの仕組み

保守型／標準型／積極型:ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

・ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資するしくみです。

<投資対象ファンド> (2022年5月31日現在)

TOPIXマザーファンド

S&P500インデックスマザーファンド

新興国株式インデックスマザーファンド

iシェアーズ・ストックス・ヨーロッパ600 UCITS ETF

日本債券インデックスマザーファンド

米国国債7-10年ラダーマザーファンド

米ドル建て新興国債券インデックスマザーファンド

iシェアーズ・コア・ユーロ国債 UCITS ETF

米国投資適格債券マザーファンド

米国ハイイールド債券マザーファンド

東証REIT指数マザーファンド

MUAM G-REITマザーファンド

マネープール:ファミリーファンド方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

マネー・マザーファンド(わが国の公社債等に投資)

・MUFG ウェルス・インサイト・ファンドを構成する各ファンド間でスイッチングが可能です。ただし、マネープールの購入は、保守型／標準型／積極型からのスイッチングによる購入の場合に限ります。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。(マネープールについて、購入時手数料はかかりません。)

なお、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。

くわしくは販売会社にご確認ください。

■保守型／標準型／積極型の特色

特色1 日本を含む世界各国の様々な資産に分散投資を行います。

・投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券、不動産投資信託証券(リート)に投資を行います。また商品(コモディティ)、オルタナティブ資産に投資することがあります。

・投資信託証券への投資を通じて、上記の各投資対象資産に関連するデリバティブを利用する場合があります。また、上記の投資対象資産のすべてには投資を行わない場合があります。

*オルタナティブ資産とは、非伝統的資産および非伝統的な運用手法における投資対象資産をいいます。

・投資対象となる投資信託証券(以下、「指定投資信託証券」ということがあります。)の選定は、投資信託証券の定量・定性の評価等を勘案して行います。なお、指定投資信託証券は適宜見直しを行います。この際、指定投資信託証券として選定されていた投資信託証券を除外したり、新たに投資信託証券(ファンド設定以降に設定された投資信託証券を含みます。)を指定投資信託証券として選定する場合があります。

・投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

MUFG ウェルス・インサイト・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

特色2 保守型、標準型、積極型の3つのファンドから選択できます。

・お客様のリスク許容度に応じて、目標リスク水準の異なる3つのファンドから選択できます。

<各ファンドの目標リスク水準>

- ・保守型(安定性を重視) : 年率標準偏差 6.0%程度
- ・標準型(安定性と成長性を重視) : 年率標準偏差 10.0%程度
- ・積極型(成長性を重視) : 年率標準偏差 14.0%程度

・目標リスク水準は、各ファンドの価格変動リスクの目安を表示したものです。各ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用するものであり、リターンや利回りを示したものではありません。なお、各ファンドの実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。運用成果を保証するものではありません。

・一般に、リスクが大きい(小さい)ファンドほど期待されるリターンが大きく(小さく)なる傾向があります。(必ずしもこのような関係にならない場合があります。)

特色3 グローバル市場についての長期および短期見通しに関する分析をふまえ、分散投資を行います。

・各ファンドの運用にあたっては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券 投資顧問部(以下、投資顧問部ということがあります。)から投資助言を受けます。

・投資顧問部は、同社のウェルスマネジメントリサーチ部が作成したレポートを参照したうえで、経済・金融市場環境分析を行い、グローバル市場についての投資顧問部の長期市場見通しに基づく資産配分比率の決定、短期市場見通しに基づくその調整等について投資助言を行います。

※指定投資信託証券の選定、見直し等についても、投資助言を行います。

・各ファンドの目標リスク水準において最も期待リターンが高くなると想定される各資産の組み合わせを投資顧問部の長期市場見通しに基づく資産配分比率として決定します。この比率に基づき、指定投資信託証券の中から選定した投資信託証券に投資を行います。

※グローバル市場の短期見通しを考慮し資産配分比率を調整する際、目標リスク水準どおりとならないことがあります。

・投資顧問部の長期市場見通しに基づく資産配分比率の決定は、原則として年1回行います。ただし、市場動向等によっては臨時に資産配分比率の変更を行うことがあります。

また、決定した資産配分比率について投資顧問部の短期市場見通しを考慮し、調整を行うことがあります。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券 投資顧問部について

・ファンドラップの投資一任運用やバランス型投信(公募/私募)への投資助言のほか、年金基金、学校法人、一般事業法人など幅広い顧客との投資一任契約に基づき、資産運用を行っています。

・蓄積した金融知識とノウハウを活用してポートフォリオを構築し、中長期の資産拡大ニーズに応える運用をめざします。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ウェルスマネジメントリサーチ部について

・エコノミスト、ストラテジスト等、各分野のエキスパートによりMUFGウェルスマネジメントのハウスビューを策定しています。

※ファンドにおいて、ウェルスマネジメントリサーチ部は、有価証券の価値等または有価証券の価値等の分析に基づく投資判断に関し助言を行うものではありません。

・投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

特色4 原則として、為替ヘッジを行いません。

・原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色5 年1回の決算時(5月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

■マネープールの特色

特色1 わが国の短期公社債等を中心に投資し、主として安定した利子等収益の確保を図ります。

特色2 年1回の決算時(5月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

MUFG ウェルス・インサイト・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

【保守型／標準型／積極型】

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

- 主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等の価格変動の影響を受けます。
- ・株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
 - ・債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券の価格は下落し、組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による債券価格の変動は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。
 - ・リートの価格は、リート市場全体の動向のほか、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。また、金利上昇時にはリートの配当(分配金)利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落することがあります。組入リートの価格下落は、基準価額の下落要因となります。
 - ・コモディティの価格は、景気、為替、金利の変化等の一般的な要因のほか、生産・需給関係や生産国の天候、政治情勢変化等の特殊要因で動くことがあり、その変動の合理的な分析や予測ができない場合があります。コモディティ価格の下落によりファンドが投資する有価証券等の価格が値下がりました場合には、基準価額の下落要因となります。
 - ・一般に、オルタナティブ資産(非伝統的資産および非伝統的な運用手法における投資対象資産)は、公開市場等で取引される有価証券等と比較して情報の取得が困難な可能性や、当該資産の取引を行う際の価格が不透明なものとなる可能性があり、結果としてファンドが投資する当該資産の価格が大きく下落することがあります。
 - ・オルタナティブ資産は、デリバティブ取引等を利用して資産のロング(買建て)やショート(売建て)のポジションを実質的に構築することがあります。そのため実質的な投資対象市場が下落または上昇した場合、収益が得られないことや損失が発生することがあります。またデリバティブ取引等の利用によりレバレッジ取引を行うことがあり、実質的な投資対象市場における値動き以上の損失が発生する場合があります。
 - ・デリバティブ取引等は金利変動、株式、債券、リートおよびコモディティの価格変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。
 - ・ロング・ポジション(ショート・ポジション)で有しているデリバティブ取引等の価格が下落(上昇)した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの場合の資産価格が下落する一方、ショート・ポジションの場合の資産価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。
 - ・また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、金利変動、株式、債券、リートおよびコモディティの価格変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。
 - ・株価指数先物、債券先物、リート指数先物および商品先物等は、その原資産である株式、債券、リートおよび商品(コモディティ)の価格変動等の影響を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。なお、需給や当該原資産に対する期待等により、理論上期待される水準とは大きく異なる価格となる場合があります。また、ロング・ポジション(ショート・ポジション)の場合の当該先物価格の下落(上昇)による損失が発生すると、基準価額の下落要因となります。

価格変動 リスク

為替変動 リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

有価証券等の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、または利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

また、投資対象とする投資信託証券ではデリバティブ取引等を利用する場合がありますが、その取引相手の倒産等により、取引が不履行になるリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあり、その結果として多額の損失が発生し、基準価額が大幅に下落する場合があります。

流動性 リスク

有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

オルタナティブ資産に投資する場合、一般に公開市場等で取引される有価証券等と比較して市場・取引規模が小さいため、流動性リスクが高い傾向にあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

MUFG ウェルス・インサイト・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

カントリー・リスク ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、格付けの低い投資適格未満の普通社債、劣後債および優先証券等に投資する場合があります。格付けの高い公社債への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・投資対象ファンドのうちマザーファンドについては、当該マザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

【マネープール】

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券の価格は下落し、組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による債券価格の変動は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。
信用リスク	債券の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、債券の価格が下落（利回りは上昇）すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性リスク	債券を売買しようとする際に、その債券の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

・投資環境によっては、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となることがあり、この場合、基準価額の下落要因となります。

【共通(保守型／標準型／積極型／マネープール)】

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

MUFG ウェルス・インサイト・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	<p>■保守型／標準型／積極型</p> <p>次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。</p> <p>・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、フランクフルト証券取引所、フランクフルトの銀行、香港取引所、香港の銀行の休業日</p> <p>※マネープールは上記の日に関わらず換金が可能です。</p> <p>※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。</p>
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	<p>■保守型／標準型／積極型</p> <p>金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。</p> <p>■マネープール</p> <p>金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。</p> <p>■共通(保守型／標準型／積極型／マネープール)</p> <p>信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。</p>
スイッチング	<p>MUFG ウェルス・インサイト・ファンドを構成する各ファンド間でのスイッチングが可能です。</p> <p>ただし、マネープールの購入は、保守型、標準型および積極型からのスイッチングによる購入の場合に限りです。</p> <p>販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。</p> <p>スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。(マネープールについて、購入時手数料はかかりません。)</p> <p>なお、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。</p> <p>くわしくは販売会社にご確認ください。</p>
信託期間	2031年5月20日まで(2021年5月25日設定)
繰上償還	<p>■共通(保守型／標準型／積極型／マネープール)</p> <p>各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、またはMUFG ウェルス・インサイト・ファンドを構成する各ファンドの受益権の総口数の合計が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。</p> <p>■マネープール</p> <p>スイッチング対象となるファンドがすべて償還することとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。</p>
決算日	毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<p>年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)</p> <p>販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。</p>
課税関係	<p>課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。</p>

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

MUFG ウェルス・インサイト・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

保守型／標準型／積極型

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限1.10% (税抜 1.00%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

各ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.2265% (税抜 年率1.1150%) をかけた額 ※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。
運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの投資対象とする投資信託等(マザーファンドを通じて投資する投資信託等を含む)の信託報酬率を資産配分比率で加重平均した率です。(2022年5月31日現在)
実質的な負担	各ファンドの純資産総額に対して、 年率1.2565%～1.2865%程度 (税込) ※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです(2022年5月31日現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・投資対象とする投資信託証券の換金に伴う信託財産留保額・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

マネープール

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 かかりません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率0.605% (税抜 年率0.550%) 以内 をかけた額 くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: MUFG ウェルス・インサイト・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
	登録金融機関	登録番号				
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○